

## 令和5年度決算状況

## 小中学生の学校給食費の無償化を実施

令和5年度一般会計および特別会計の決算が、9月議会で認定されました。

一般会計・特別会計5会計を合わせた決算は、歳入総額が113億2,481万円(前年度対比△12.1%)、歳出総額は107億6,549万円(同△15.5%)となりました。歳入から歳出を差し引いた額は5億5,932万円となり、この額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5,892万円の黒字となりました。

## 〈一般会計〉

**歳入** 76億9,011万円

「町税」について、町民税の個人分は前年度対比2.2%の増となったものの、法人分は物価高騰による経費等の増加や売り上げの減少などにより、23.1%の減、固定資産税は0.5%の減になったことから、町税全体では、△3.9%、1億826万円の減収となりました。

「地方交付税」は、町が標準的な税収入見込み額をもって標準的な行政サービスや施設維持を行った場合の財源不足額を国から交付される制度で、普通交付税と特別交付税があります。5年度の普通交付税は、『町の標準的な行政運営を行うために必要な経費見込み』から差し引かれる『町の標準的な税収見込み』が増額算定されたことで、交付額は前年度対比11.0%の減、特別交付税においても減額となったことから、「地方交付税」全体では11.0%の減となりました。また、「諸収入」のうち「学校給食費納入金」は、小中学生の学校給食費の無償化に伴い減額となり、「町債」は、道路改良事業、橋梁修繕事業、南条小学校蓄電設備設置工事等に充てる借入をおこないましたが、臨時財政対策債の減額などにより、46.3%の減、歳入全体では、前年度に比べ△7.2%、5億9,627万円の減額となりました。

**歳出** 71億5,524万円

5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、令和元年度以来となる「町民まつり 坂城どどん」の開催や、高校生を対象とするタイ国研修事業の再開、アメリカ合衆国への中学生海外派遣事業が初めて実施されるなど各種事業を実施しました。

性質別に見ると、「投資的経費」は、南条小学校に蓄電設備を整備し、地域の中核避難所となる町内3小学校全てに太陽光発電・蓄電設備を整備しました。災害時の電力供給が可能となり、災害に強く、環境にやさしいまちづくりを進めました。また、継続事業の道路改良事業や橋梁修繕事業などを実施しましたが、文化センターの大規模改修工事を6年度に繰越したため、総額では、前年度対比53.0%の減となりました。

「義務的経費」は、人件費が0.6%、公債費が2.2%増加しましたが、児童手当などの減により扶助費は5.7%減となりました。「その他経費」は、物価高騰による負担の影響が大きい低所得世帯を支援する給付金給付事業など補助費等で8.0%増、基金への積立金が53.4%の減などにより、全体では8.7%の減となり、歳出全体では、前年度に比べ△12.5%、10億2,226万の減額となりました。

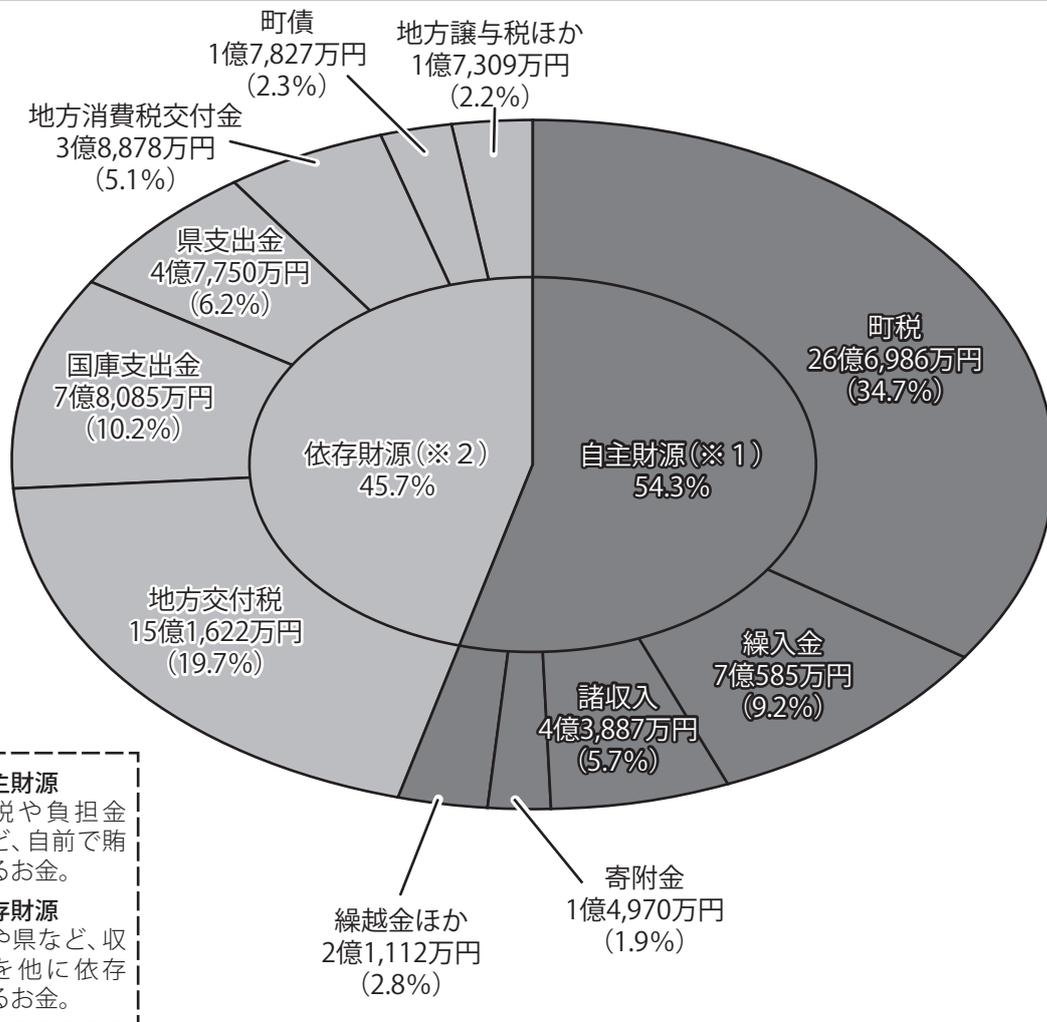
## 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	7,690,105	7,155,239	534,866	
特別会計	3,634,704	3,610,254	24,450	
特別会計の内訳	国民健康保険	1,258,484	1,257,478	1,006
	下水道事業	760,565	740,897	19,668
	介護保険	1,365,249	1,361,481	3,768
	後期高齢者医療	250,406	250,398	8
合計	11,324,809	10,765,493	559,316	

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

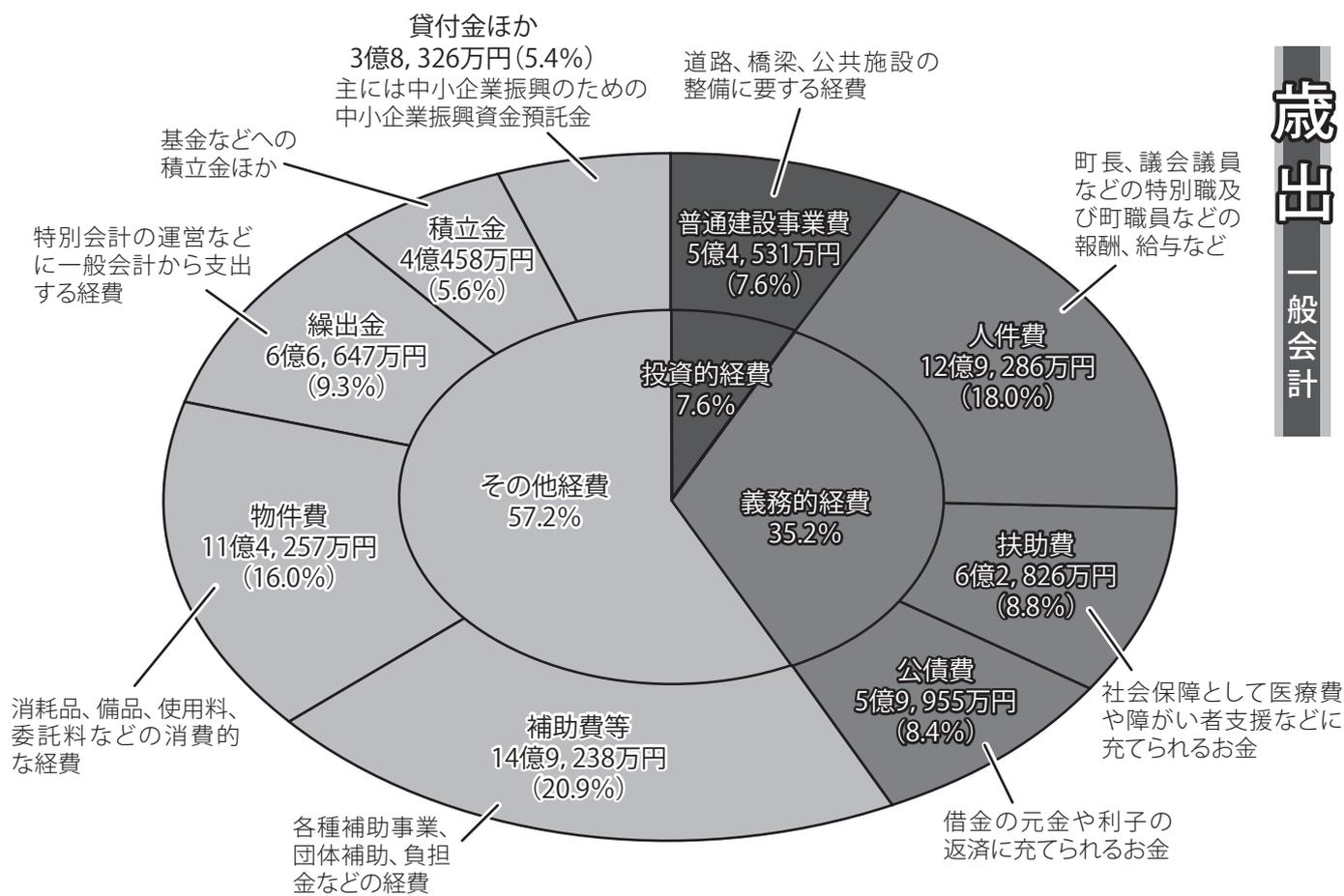
歳入  
一般会計



※1 自主財源  
町税や負担金など、自前で賄えるお金。

※2 依存財源  
国や県など、収入を他に依存するお金。

歳出  
一般会計



## 5年度の主な事業(単位:千円)

**総務費 1,024,615 (歳出に占める割合:14.3%)**

温泉管理事業(町温泉施設維持補修工事ほか).....	31,339
まちづくり推進事業(地域づくり活動支援ほか).....	162,836
ふるさと納税事業.....	70,086
複合施設建設事業.....	17,694
(基本構想・基本計画策定ほか)	
選挙費(町長・町議会議員ほか).....	16,143

**民生費 2,235,871 (31.2%)**

老人福祉事業(敬老祝、介護予防、特別会計繰出金ほか).....	507,136
心身障がい者等福祉事業(介護・訓練給付ほか).....	385,372
物価高騰支援(子育て世帯)給付金給付事業.....	199,136
児童福祉関係事業(児童手当、子ども医療給付ほか).....	267,117
保育園・子育て支援センター・児童館.....	360,669

**衛生費 423,897 (5.9%)**

予防・健康増進事業(予防接種、各種検診).....	138,620
ごみ・し尿処理関係事業.....	210,256
(長野広域連合、葛尾組合、千曲衛生施設組合負担金ほか)	

**農林水産業費 349,644 (4.9%)**

農業振興費.....	181,954
(地域営農推進、有害鳥獣対策、さかきワイン文化推進事業ほか)	
農地費.....	49,164
(農道等基盤整備、町単補助、多面的機能支払交付金事業ほか)	
林業振興・林道事業費.....	51,556
(松くい虫防除、町有林・林道管理・森林環境整備)	

**商工費 558,907 (7.8%)**

中小企業対策事業(資金貸付預託金、保証料補給等).....	373,312
中心市街地活性化事業.....	56,780
テクノセンター支援事業.....	43,706

**土木費 792,349 (11.1%)**

道路新設改良費(A01号線ほか).....	104,684
橋梁新設改良費(橋梁修繕事業).....	122,890
下水道事業特別会計繰出金.....	292,000
花と緑のまちづくり・公園管理事業.....	33,046
(さかき千曲川バラ公園整備ほか)	
高速交通総務費.....	53,469
(循環バス、鉄道軌道安全輸送設備整備等負担金)	

**消防費 285,658 (4.0%)**

常設消防費(千曲坂城消防組合負担金等).....	221,942
消防施設費.....	26,807
(軽積載車購入、消火栓工事負担金等)	

**教育費 757,613 (10.6%)**

私立幼稚園補助事業.....	67,988
GIGAスクール構想推進事業.....	30,903
スマートエネルギー設備導入事業.....	40,725
(南条小蓄電設備整備)	
小中学校費(学校管理、教育振興).....	155,700
図書館・公民館等運営事業.....	40,977
文化財保護費(埋蔵文化財発掘調査、歴史館管理).....	24,877
生涯学習・保健体育関係事業.....	18,147
食育・学校給食センター運営事業.....	138,956

**特別会計**

地方公共団体が特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して、特定の歳入と歳出により経理をする必要があるときに、条例で設置することができる会計を「特別会計」といいます。

**◆国民健康保険特別会計**

決算額は12億5,748万円で、おもに保険給付費や県への事業費納付金に対する支出を行い、前年度に比べ1億780万円(7.9%)の減となりました。

**◆下水道事業特別会計**

決算額は7億4,090万円で、前年度に比べ6,334万円(7.9%)の減となりました。おもに中条・上平地区の整備を進め、5年度末の供用面積は573haで、下水道整備率は95%になりました。

なお、6年度から、地方公営企業法を適用した公営企業会計へ移行しました。

**◆介護保険特別会計**

決算額は13億6,148万円で、おもに保険給付費や地域支援事業費に対する支出を行い、前年度に比べ31万円(0.0%)の増となりました。

**◆後期高齢者医療特別会計**

決算額は2億5,040万円で、保険料の徴収や窓口業務を行い、前年度に比べ318万円(1.3%)の増となりました。



## 地方債現在高 (町の借入金)

区 分	5 年度末	4 年度末	増 減	増減率
一 般 会 計	57億4,382万円	61億5,307万円	△4億925万円	△6.7%
下水道事業特別会計	51億2,359万円	52億6,836万円	△1億4,477万円	△2.7%
合 計	108億6,741万円	114億2,143万円	△5億5,402万円	△4.9%

5 年度の一般会計の新規の長期借入金は、道路改良事業および橋梁修繕事業、南条小学校蓄電設備設置工事などに係る地方債など 1 億 7,827 万円で前年度対比 46.3%の減、また、長期借入金の償還額は、前年度対比 0.2%増の 5 億 8,752 万円、一般会計の年度末現在高は前年度より 4 億 925 万円の減となり、下水道特別会計をあわせた町全体では 5 億 5,402 万円減少し、108 億 6,741 万円となっています。

## 基金現在高 (町の積立金)

区 分	5 年度末	4 年度末	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	25億6,496万円	25億3,348万円	3,148万円	1.2%
減 債 基 金	7億5,758万円	7億3,110万円	2,648万円	3.6%
その他特定目的基金	28億299万円	31億3,733万円	△3億3,434万円	△10.7%
合 計	61億2,553万円	64億191万円	△2億7,638万円	△4.3%

(その他特定目的基金は、普通会計に属するもので、定額運用がなされる基金は含まれていません。)

5 年度は、文化センター耐震補強・大規模改修工事、長野広域連合のごみ処理施設整備費負担金などに充当するため、文教施設等整備基金や広域行政事業基金などから取り崩しを行いました。

年度末現在高は、前年度より 2 億 7,638 万円減の 61 億 2,553 万円となりました。

## 財政健全化判断比率 ～一層の健全財政に～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、財政健全化判断比率 5 指標(下表のとおり)について、監査委員の審査、議会への報告と公表が義務付けられています。5 つの指標のうち 1 つでも早期健全化基準を超えると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、更に財政再生基準を超えると、議会の議決を経て財政再生計画を策定したうえで、国の指導下で財政再建を図ることになります。

5 年度の坂城町の指標はいずれも早期健全化基準を下回り、健全な状況で推移しています。

指 標	5 年度末	4 年度末	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率(%)	—	—	15	20
②連結実質赤字比率(%)	—	—	20	30
③実質公債費比率(%)	7.9	7.9	25	35
④将来負担比率(%)	—	—	350	
⑤資金不足比率(%)	—	—	(経営健全化基準) 20	

①・②・④は、黒字のため数値が入らないので「—」での表示となっています。  
⑤は、資金不足がなく、数値が入らないことから「—」での表示となっています。

- ①実質赤字比率 普通会計において「歳入額から歳出額を差し引いた額」を標準財政規模で割った比率で、赤字の度合いを示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。  
※普通会計＝一般会計＋特別会計のうち普通会計に相当する会計(5年度該当なし)
- ②連結実質赤字比率 普通会計とすべての特別会計を含め、地方公共団体全体としての赤字度合を示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。
- ③実質公債費比率 公債費負担の重さを示す指標で、過去 3 ケ年の平均値で表します。算出にあたっては、地方債の元利償還金のほか、一般会計から下水道事業特別会計や葛尾組合など一部事務組合の元利償還金に対する繰出金、負担金なども自治体の借金返済額に含めています。
- ④将来負担比率 一般会計の地方債残高のほか、下水道事業特別会計や一部事務組合、広域連合、土地開発公社に対する債務保証も含めた「自治体が背負っている実質的な債務」を標準財政規模で割った比率で将来的な負担の重さを示します。標準的な年間収入の何年分の債務があるかというイメージになっています。
- ⑤資金不足比率(下水道事業) 公営企業ごとに事業活動に必要な資金の過不足を示す指標です。町の下水道事業は、資金が充足されているため数値は入りません。

※令和 5 年度決算の詳細については、主要施策の実績報告書として町ホームページにも掲載しています。